

職員増員で体制の充実を

日本共産党
松岡 光子



町長 職員体制は今後検討

問 高齢者の暮らしを地域でサポートするのが地域包括支援センターである。65歳以上の方は、9110人で高齢化率は、26・3%です。現在のセンターの人員数は。
答 センター長、社会福祉士、主任ケアマネージャー、保健師、事務職が各1名とケアマネージャー5名の計10名で対応している。

問 高齢者数が増え、相談件数の増加や相談に要する時間も多くなり、センターの増員で体制を充実するべきでは。
答 平成27年度からケアマネージャーを増員した。今後、体制は検討していく。



▲高齢者のくらし応援情報が満載！

4者で環境保全協定締結を

山口 理事
4者協定は考えていない

問 宮西局の浮遊粒子状物質が町内や全国的比較でも高い数値である。成分分析での近隣事業所からの影響は。
答 宮西局の数値は高いと認識している。分析はしていないが県や分析業者によると、原因の特定は難しい。今後も情報収集に努める。

問 住民生活に影響を及ぼしている隣接市の企業に指導できるよう、環境保全協定を4者で締結すべきでは。できない理由は。
答 所在地の市と県と事業者の3者で締結しており、立ち入り調査などを実施している。本町には指導権限はないが、直接確認や説明させることはできるので、4者協定は考えていない。

中小企業の振興を

無所属
小原 健一



町長 総合計画に従い進める



▲経済活性化の拠点である商工会

問 町内事業所の大半を占め、地域経済の発展に重要な役割を担う中小企業の振興を図るために、中小企業振興条例を制定するべきでは。
答 中小事業者からの要望も特にないなかで改めて条例の制定を行わなくても、第4次播磨町総合計画と総合戦略に基づいて施策を実施して、中小企業の振興を図りたい。

問 町内の空き店舗を起業したい人に期間限定で貸し出すという、チャレンジショップ事業を考えられないか。
答 単に空き店舗を貸し出すだけの事業よりも、経営相談などを行って起業家を支援する事業の方が、事業内容の充実が図られ有利と考える。

英語教科化の準備は

教育長
実践的研究に取り組む

問 平成32年度からの学習指導要領改定により、小学校5年生から新しく教科としての英語が始まる。他教科と同じく評価の対象となり、授業時間も増える。体制整備をいかに進めていくのか。
答 町では、毎年全教員対象に英語の指導力向上研修を行っている。近年は45分の授業を一人で実施できるよう実践的な研究に取り組んできた。

今後は小中学校の合同研修会の充実、サポートチーム播磨の人材活用なども視野に入れて対応を進める。

その他の質問
▼夜光反射タスキ普及は

町政 ここを問う

9月12～13日の2日間、9人の議員が一般質問を行い、町政全般にわたり町当局の考えをたどりました。

一般質問とは、議員が町政全般にわたり、その執行状況または将来の方針に対する質疑、政策的提言などを執行機関に行うものです。

質問者	質問事項
1 日本共産党 松岡 光子	(1) 高齢者のくらしに安全を (2) 空気の汚れは
2 無所属 小原 健一	(1) 播磨町経済の活性化を (2) 安心安全なまちづくりは (3) 教育の充実は
3 政風会 岡田千賀子	(1) 共生社会の実現を目指して (2) 学べる環境の充実を
4 新政会 神吉 史久	(1) 空き教室を活用した保育所整備を (2) 歩きやすい歩道の整備を (3) 防災井戸整備を
5 無所属 宮宅 良	(1) 障害福祉の充実を (2) 指定管理者への指導を
6 日本共産党 田中 久子	(1) 広域ごみ処理事業は (2) 職員の雇用条件の改善を
7 新政会 河野 照代	(1) ごみ処理の現状と広域化事業への取り組みは
8 公明党 木村 晴恵	(1) 要支援者への更なる防災支援を (2) 国際交流は (3) プログラミング教育は
9 新政会 松下 嘉城	(1) 学校給食公会計化の考えは (2) 広域ごみ処理施設稼働後の収集は (3) 子育て支援パスポート取得は